

◆水素社会実現に向けた東京都の政策目標

災害時のエネルギーの安定供給確保、家庭内におけるエネルギー消費量の増大、地球温暖化の深刻化といった課題に対応するために、国では「エネルギー基本計画」「水素基本戦略」「水素・燃料電池戦略ロードマップ」を、東京都では「東京都環境基本計画」を策定し、取組を進めています。これを受け、選手村地区のまちづくりでは「自立性の確立」「快適性とエコな暮らしの両立」「環境先進都市のモデル」を目指すべき将来像としています。

特に水素エネルギーの活用については、2020年までと2020年以降を見据えた政策目標を定めるとともに、民間企業や都内自治体等と「Tokyo スイッチ推進チーム」を発足するなど、水素社会の実現に向けた施策を推進しています。

◆水素エネルギーの意義について

水素エネルギーは、利用段階でCO₂を一切排出しないため、再生可能エネルギーの電力で水を分解して大量に水素を製造するシステムが実用化されれば、低炭素社会の切り札となります。また、水素は石油や天然ガスなどの化石燃料をはじめ、バイオマス等からも製造することが可能であり、エネルギー構造の変革にもつながります。

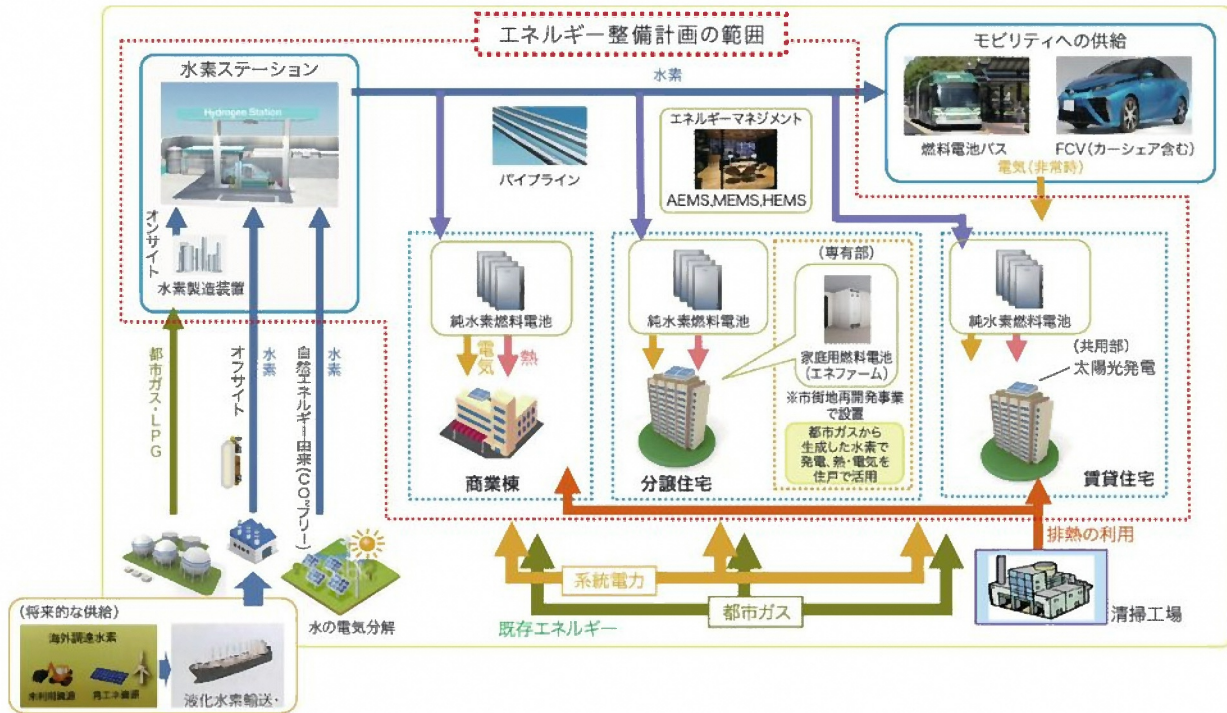
さらに、水素貯蔵タンクや燃料電池などの水素関連製品には、日本の高い技術が集約されており、関連する産業分野の裾野も広いことから、高い経済波及効果が期待されます。加えて、各種燃料電池製品を、非常用電源として活用することで、より一層災害に強いまちづくりを行うことができます。



※「水素社会の実現に向けた東京戦略会議（平成26年度）とりまとめ」より

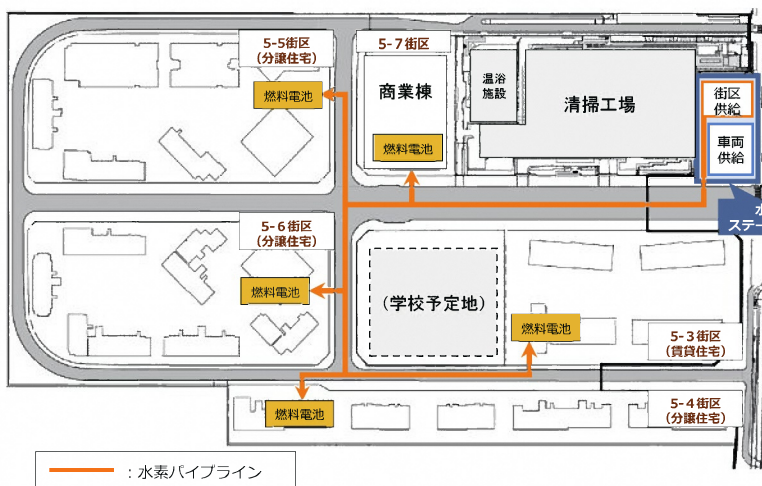
◆ 選手村地区エネルギー整備計画の全体像

環境先進都市のモデルとなる都市の実現に向け、目指すべき将来像や施策の方向性、整備内容などについて、「選手村地区エネルギー整備計画」として取りまとめました。大会後の選手村地区^{注)}では、系統電力や都市ガスに加えて、水素や排熱などを重層的に組み合わせて利用することで、低炭素化・省エネルギー化・都市のレジリエンス強化の実現を目指します。



◆ 選手村地区エネルギー事業の取組み

水素ステーション、水素パイプライン、純水素型燃料電池を整備し、燃料電池バスなどの車両への水素供給や、パイプラインを通じた街区への水素供給を実現します。平成30年2月に、東京ガス株式会社を代表企業とする6社(東京ガス株式会社、晴海エコエネルギー株式会社、JXTG エネルギー株式会社、株式会社東芝、東芝エネルギーシステムズ株式会社、パナソニック株式会社)との基本協定を締結し、事業を開始しています。



水素パイプラインの敷設イメージ



燃料電池バスや燃料電池車に水素を供給



水素ステーション (イメージ)

注) 選手村地区とは、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会における選手村及びその周辺」を指す(選手村地区エネルギー整備計画(H29.3)より)

◆ 晴海地域の交通について

晴海地域は、大会後の選手村のまちづくり等により、今後、更なる交通需要が見込まれます。こうした状況から、マルチモビリティステーションを整備し、BRTをはじめ、路線バスや、コミュニティサイクルなどを導入できるようにして暮らしの足を支えていきます。



● BRT（バス高速輸送システム）

東京の臨海地域では、豊洲市場の開場、環状2号線の整備、競技施設や選手村の整備などに加え、住宅開発などの建築工事も盛んに行われています。こうした一帯の交通需要の増加に速やかに対応し、地域の発展を支える新しい公共交通機関としてBRTの運行を計画しています。

（「都心と臨海地域とを結ぶBRTに関する事業計画（2018年8月（改定）」より）

※運行計画について

環状2号線や選手村地区の整備状況に応じ、BRTの運行を順次拡大していきます。運行ルートについては周辺開発や需要増にあわせて、新たなルートや停留施設を設置することも検討しています。



● 路線バス

大会後の選手村のまちづくりや豊洲市場の整備など、臨海部の開発状況にあわせ、迅速かつ柔軟にバス路線を拡充することで、交通需要に的確に対応していきます。

● コミュニティサイクルなど

BRTの主要な停留施設に、コミュニティサイクルなどの地域内交通の乗継施設を整備します。

◆ 晴海五丁目西地区（選手村）の大会後の交通施設

都営バスの運行を継続しながら、BRT 導入に必要な交通施設を整備して、まちびらき後の交通需要の増加に対応していきます。



凡例

- ① マルチモビリティステーション

- ② 晴海客船ターミナル
 都営バス折返し所

- ③ BRT 停留施設

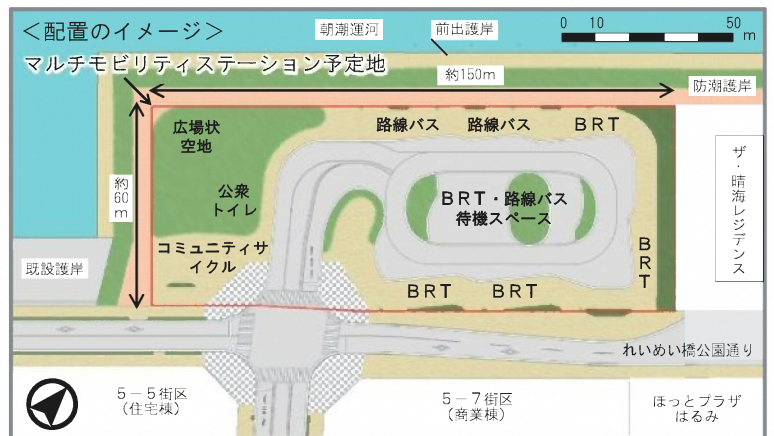
- ④ 都営バス停留施設

- ⑤ 水素ステーション


※平成 30（2018）年度末時点

◆ マルチモビリティステーション

BRTをはじめ、路線バスや、コミュニティサイクルなどを導入できる複合型なターミナルとして整備します。



配置イメージ

・導入する機能イメージ



路線バス

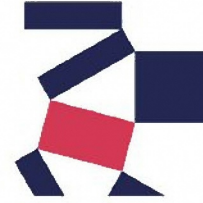


BRT



コミュニティサイクル

※その他、カーシェアや水上交通を検討中



東京 2020 大会時の 選手村

大会時、住宅棟（板状）21 棟は、選手の宿泊施設として一時使用されます。オリンピック時には 18,000 ベッド、パラリンピック時には 8,000 ベッドの確保を計画しています。また、将来、商業棟として使用する建物や大会後に建築される学校の予定地、晴海4丁目の敷地などには、スポーツジム、総合診療所、ダイニングホール、オフィシャルストア等が仮設で設置され、選手村の施設として利用される予定です。



※パースの内容は現時点のイメージであり、実際とは異なります。

※2020年での恒久施設のみ描写

© 東京都オリンピック・パラリンピック準備局

※パースの内容は現時点のイメージであり、実際とは異なります

東京都 都市整備局 市街地整備部 再開発課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03-5320-5114

東京都 第一市街地整備事務所 選手村基盤整備課

〒104-0054 東京都中央区勝どき一丁目7番3号 勝どきサンスクエア9階

電話 03-3534-3453

都市整備局 選手村の整備（大会後のまちづくり）HP

◎工事の進捗状況などは、ホームページでご覧頂けます。

